

平成19年9月期 中間決算短信 (非連結)



平成19年5月1日

上場会社名 株式会社フルキャストテクノロジー  
 コード番号 2458  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 貝塚 志朗  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 岩田 剛司  
 半期報告書提出予定日 平成19年6月20日

上場取引所 JQ  
 URL <http://www.fc-tec.co.jp>  
 TEL (03) 3780-8321  
 配当支払開始予定日 平成19年6月12日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月中間期の業績 (平成18年10月1日～平成19年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月中間期	4,296	14.7	270	26.0	271	46.9	166	59.2
18年3月中間期	3,745	14.9	214	23.7	184	7.7	104	3.5
18年9月期	7,760		581		548		327	

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月中間期	2,964	55	2,895	31
18年3月中間期	7,970	11	7,420	65
18年9月期	6,076	63	5,740	50

(参考) 持分法投資損益 19年3月中間期 - 百万円 18年3月中間期 - 百万円 18年9月期 - 百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月中間期	3,889		2,379		61.2	42,082	23	
18年3月中間期	3,256		2,023		62.1	151,600	83	
18年9月期	3,569		2,314		64.8	41,231	26	

(参考) 自己資本 19年3月中間期 2,379百万円 18年3月中間期 2,023百万円 18年9月期 2,314百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年3月中間期	235		△13		△32		1,643	
18年3月中間期	△96		△19		772		1,467	
18年9月期	81		△258		820		1,454	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
18年9月期	0	00	0	00	2,000	00
19年9月期	0	00	—	—	—	—
19年9月期(予想)	—	—	0	00	1,000	00

(注) 18年9月期 期末配当金の内訳 普通配当1,500円 記念配当500円

3. 平成19年9月期の業績予想 (平成18年10月1日～平成19年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	9,000	16.0	700	20.4	695	26.7	380	16.2	6,770	72

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 19年3月中間期 56,536株 18年3月中間期 13,346株 18年9月期 56,124株
- ② 期末自己株式数 19年3月中間期 1株 18年3月中間期 1株 18年9月期 1株

(注) 1. 1株当たり中間 (当期) 純利益の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

2. 平成18年4月1日付けで普通株式1株につき4株の株式分割を実施しております。

3. 潜在株式数 19年3月中間期 1,288株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績の分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当中間会計期間における我が国経済は、業界間格差や企業間格差はあるものの、企業収益の改善や設備投資の増加等を背景に景気は底堅く推移しました。

このような環境の中で当社と致しましては、主要顧客である製造業における事業拡大や市場競争力強化のための製品の設計・開発において、顧客企業の受注に対応すると同時に付加価値の高い人材サービスの提供を行ってまいりました。

また、不採算事業については縮小撤退をおこない、収益性の高い事業に対する経営資源の重点投入を行ってまいりました。

以上の結果、当中間会計期間における経営成績は、売上高は4,296百万円（前年同期比14.7%増）、営業利益は270百万円（前年同期比26.0%増）、経常利益は271百万円（前年同期比46.9%増）、当期純利益は166百万円（前年同期比59.2%増）となりました。

#### (売上高)

当中間会計期間の売上高は4,296百万円であり前年同期比で14.7%増加しました。

主な要因は、理工系出身の4年制大学卒業者の採用および当社独自の技術者教育制度であるG.E.T.プログラム（グローバルエンジニアトレーニングプログラム）を積極的に展開したことによる「量」的な増加ならびに、既存技術者の技術料金の上昇ならびに当社の推進するG.E.T.プログラムを受講した技術者が、顧客企業に高い技術料金をサービスの提供を行えたためであります。

#### (売上原価)

当中間会計期間の売上原価は3,157百万円であり前年同期比で15.7%増加しました。

主な要因は、技術社員の増加ならびにそれに伴う新たな寮の設置によるものであります。

売上原価の売上高に対する比率は73.5%であり前年同期比で0.6ポイント増加しており、その影響で売上総利益率が低下しております。

#### (販売費及び一般管理費)

当中間会計期間の販売費及び一般管理費は868百万円であり前年同期比で8.4%増加しました。

主な要因は、営業人員および採用人の増員に伴う人件費の増加ならびに、採用強化の為の求人費の増加によるものであります。

販売費及び一般管理費の売上高に対する比率は20.2%であり前年同期比で1.2ポイント減少しており、その結果、営業利益率は6.3%となっております。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には、定期的開催する取締役会において、会計方針の選択・適用、資産および収益・費用の報告および開示に影響を与える見積り承認を必要としております。

取締役会はこれらの見積りについて過去の実績等を踏まえて合理的に判断をしておりますが、実際の結果については、見積り特有の不確実性が生じるため、これらの見積りと異なる場合があります。

#### ② 資産、負債及び純資産の分析

##### (流動資産)

当中間会計期間末における流動資産の残高は3,255百万円（前事業年度は2,962百万円）となり293万円増加いたしました。

主な要因は現金及び預金の増加（1,254百万円から1,443百万円）、売掛金の増加（1,104百万円から1,146百万円）および繰延税金資産の増加（179百万円から219百万円）によるものであります。

##### (固定資産)

当中間会計期間末における固定資産の残高は633百万円（前事業年度は606百万円）となり26百万円増加いたしました。

主な要因は業務の拡大に伴う従業員の増加に伴う社宅設置のための敷金保証金の増加（220百万円から241百万円）によるものであります。

##### (流動負債)

当中間会計期間末における流動負債の残高は1,331百万円（前事業年度は1,096百万円）となり234百万円増加いたしました。

主な要因は短期借入金金の増加（148百万円から218百万円）および賞与引当金の増加（350百万円から445百万円）によるものであります。

(固定負債)

当中間会計期間末における固定負債の残高は178百万円 (前事業年度は158百万円) となり19百万円増加いたしました。

主な要因は、退職給付引当金の増加 (158百万円から178百万円) によるものであります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産の残高は2,379百万円 (前事業年度は2,314百万円) となり65百万円増加いたしました。

主な要因は、当期純利益の計上に伴う繰越利益剰余金の増加 (728百万円から782百万円) によるものであります。

③ キャッシュ・フローの分析

当中間会計期間における現金及び現金同等物 (以下「資金」という) は、前事業年度末に比べて189百万円増加し1,643百万円となりました。

また、当中間会計期間における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動により得られた資金は235百万円 (前年同期比332百万円増加) となりました。

これは主に、業績が堅調に推移したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動により使用した資金は13百万円 (前年同期比6百万円減少) となりました。

これは主に、固定資産取得に伴う支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動により使用した資金は32百万円 (前年同期は得られた資金772百万円) となりました。

これは主に、短期借入による69百万円の増加の一方、配当金の支払い112百万円の支出によるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成17年9月期	平成18年9月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率 (%)	46.5	64.8	61.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	213.9	191.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	0.8	1.8	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	97.2	48.3	149.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表 (中間貸借対照表) に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社の利益配分に関する基本方針につきましては、財務体質の強化と事業拡大のための内部留保の蓄積を図るとともに、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な課題の一つと位置づけております。

配当につきましては、安定的に配当をおこなうことを念頭に置きつつも、各事業年度の経営成績に応じた利益還元を実施すべく、平成18年9月期より、配当性向は当期純利益の30%を目標指標として、利益配分を実施しております。

当中間期の配当につきましては、株主の皆様に対する利益還元をタイムリーに行うべく1株あたり1,000円の配当の実施をいたします。

当期の配当につきましては、配当性向30%を目標指標としているため、1株あたり2,000円(中間配当1,000円、期末配当1,000円)を計画しております。

なお内部留保資金については、財務体質の強化および今後の成長に資するための従業員の教育投資や設備投資等に活用していく予定でおります。

(4) 事業等のリスク

① 株式会社フルキャストならびにフルキャストグループとの関係について

イ. 株式会社フルキャストグループの概況

当社の親会社である株式会社フルキャスト(東京証券取引所市場第一部)は、平成19年3月31日現在において当社の発行済株式の68.7%を所有しております。

フルキャストグループは平成19年3月31日現在、フルキャストならびに当社を含む連結子会社18社、持分法適用会社3社で構成されており、総合人材サービスを営んでおります。

ロ. フルキャストグループにおける位置付けおよび競合状況について

フルキャストグループが展開する人材サービスはスポット事業、オフィス事業、ファクトリー事業、テクノロジー事業、その他事業に分かれ、当社はフルキャストグループの一員としてテクノロジー事業を担っております。

なお、フルキャストグループとの競合状況は次のとおりです。

a 株式会社フルキャストセントラル

フルキャストグループにおいてファクトリー事業を営む株式会社フルキャストセントラルはファクトリー事業における取引先に限定し、一部技術系の人材アウトソーシング事業を行っております。

b アジアパシフィックシステム総研株式会社

株式会社フルキャストは、平成17年7月12日にアジアパシフィックシステム総研株式会社と株式取得を前提とした包括業務提携契約を締結し、平成17年10月3日の第三者割当増資等により同社株式を取得し、同社の62.58%の株式を取得いたしました。同社が営むシステム開発およびアウトソーシングの業務と同一の事業を、当社はビジネスソリューション事業内のシステム受託開発業務において一部行っております。

現時点では、上記の各事業において大きな競合はないものと認識しておりますが、グループ内各社が株式会社フルキャストより業務上の制約を受けている事実はないため、将来的に主たる業務において事業競合が発生しないことを保証するものではありません。この場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

ハ. 株式会社フルキャストとの人的関係

当社の役員8名のうち、当社の親会社である株式会社フルキャストの取締役、監査役、従業員を兼ねる者は4名であり、その者の氏名ならびに親会社における役職は以下に記載するとおりであります。

代表取締役社長 貝塚志朗は、フルキャストグループにおける情報の共有化の観点から親会社である株式会社フルキャストの取締役を兼務しております。なお、同氏は同社においては非常勤取締役であり業務執行は行っておりませんので、当社の代表取締役としての業務に支障をきたすものではないとの認識をしております。

また、取締役 漆崎博之は株式会社フルキャストの代表取締役社長であり、情報の共有化ならびにグループ戦略の観点から非常勤取締役として招聘しております。監査役 佐々木孝二、上口康の両氏は、以下に記載の通り株式会社フルキャストの常勤監査役、取締役執行役員であります。両氏につきましては当社の監査体制強化のために同社から非常勤監査役として招聘しております。

当社における役職	氏名	株式会社フルキャストにおける役職
代表取締役社長	貝塚 志朗	株式会社フルキャスト取締役 (非常勤)
取締役 (非常勤)	漆崎 博之	株式会社フルキャスト代表取締役社長
監査役 (非常勤)	佐々木 孝二	株式会社フルキャスト常勤監査役
監査役 (非常勤)	上口 康	株式会社フルキャスト取締役執行役員

二. 株式会社フルキャストならびにフルキャストグループとの取引関係

平成19年9月中間期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	株式会社フルキャスト	東京都渋谷区	3,464,100	短期系人材サービス業	被所有 68.7	兼任4名 (注6)	ソフトウェア開発の受託スタッフの外注委託	ソフトウェア開発の受託 (注1)	582	売掛金	10
								スタッフの外注委託 (注2)	1,866	未払金	1,784
										前受収益	456
								事務所等の賃借等 (注3)	34,332	前払費用	5,547
										敷金・保証金	37,410
保守管理 (注4)	541	—	—								
親会社の子会社	株式会社フルキャストHR総研	東京都千代田区	480,000	事務系人材サービス業	—	—	スタッフの外注委託	請求事務代行等 (注5)	—	未払金	367
								スタッフの外注委託 (注2)	350		
親会社の子会社	アジアパシフィックシステム総研株式会社	東京都豊島区	239,000	情報処理サービス業	—	—	スタッフの外注委託	請求事務代行等 (注5)	—	売掛金	—
								スタッフの外注委託 (注2)	—	未払金	—
親会社の子会社	株式会社フルキャストファイナンス	東京都渋谷区	40,000	金融業	—	—	ソフトウェア開発の受託	ソフトウェア開発の受託 (注1)	3,429	前受収益	1,682
								請求事務代行等 (注5)	553	未払金	70

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) ソフトウェア開発の受託価格その他の取引条件は、当社と関連を有さない第三者との取引における一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注2) スタッフの外注委託価格その他の取引条件は、当社と関連を有さない第三者との取引における一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注3) 親会社が第三者から賃借しているものの一部について、親会社から賃借しております。賃借料については、当社の使用面積に応じて按分して決定しております。
- (注4) 親会社が第三者に一括委託しております保守管理業務の一部について、当社の保守管理業務を委託しております。保守管理費用については当社の使用割合に応じて決定しております。
- (注5) 請求事務代行等の価格その他の取引条件は、当社と関連を有さない第三者との取引における一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注6) 役員の兼任等は平成19年3月末現在の状況であります。

② 技術社員の確保ならびに定着化について

当社はエンジニアアウトソーシング事業を主として営んでいるため、当社の事業の継続的な発展のためには、優秀な技術社員の確保が重要な課題となっております。

当社では、技術社員の採用活動の強化を図るべく、採用担当部署の強化・増強を図るとともに、外国人の採用も積極的に推進しております。

また、社員の定着力の向上を図るために、人事制度の改訂や教育研修の充実を図っております。今後も引続きこれらの活動を継続的に行う事によって、優秀な技術社員の確保を図っていく所存であります。

しかしながら、我が国の労働人口は出生率の低下等に伴い減少を続けており、この傾向は今後も継続するものと予測されております。今後計画どおりに技術社員の確保ならびに定着化が図れない場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

③ 業績の季節変動要因について

当社の主要事業であるエンジニアアウトソーシング事業では、技術社員の稼働人数が業績に影響を与えます。当社では4月入社の新卒技術社員の比重が高くなってきており、これら新卒技術社員の派遣に伴う売上増加に伴い、下半期に売上が偏る傾向があります。また、技術社員の料金改定につきまして、3月決算を採用している取引先が多いことから、料金改定の交渉や実施時期は4月以降となるケースが多く、当社の売上高および利益は下半期に偏る傾向があります。

④ 法的規制について

当社は、労働者派遣法に基づく「一般労働者派遣事業」ならびに職業安定法に基づく「有料職業紹介事業」の許可を取得し、人材派遣事業を営んでおり、労働者派遣法、職業安定法に基づく規制を受けております。

当社ではこれらの法令ならびにその他の関係法令を遵守して事業を行っております。

しかしながら、将来これらの法令ならびにその他の関係法令が、労働市場をとりまく社会情勢の変化などに伴って、改正若しくは解釈の変更などがあった場合、当社が行う事業が制約されることにより、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 訴訟について

現在、係争中の訴訟はありません。

⑥ 個人情報の管理について

平成11年12月の労働者派遣法の改正により個人情報の適正管理が義務付けられております。また、平成17年4月には個人情報保護法が施行されました。当社では個人情報について一層の取組みを図るために、従来から社内にて制定している個人情報管理規程を運用しております。

しかしながら、万一何らかの原因により情報が漏洩する事態が発生した場合には、当社に対する社会的信用が失墜し、売上の減少や損害賠償の請求などを招来する結果となり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑦ ストックオプション制度と株式の希薄化について

当社は、役職員の意欲や士気を高めることを目的として、平成14年8月19日開催の臨時株主総会において、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権を付与することを決議しております。

平成19年3月31日現在の新株予約権等による潜在株式数は1,288株であり、発行済株式56,536株の2.8%に相当しております。

## 2. 企業集団の状況

当社は、親会社である株式会社フルキャストを中心とするフルキャストグループに属しております。同グループは物流・イベント関連・事務関連などの短期系人材サービス、製造業の工場ライン系人材サービス、技術系人材サービスなど、総合人材サービスを営んでおります。

当社は、同グループのテクノロジー事業（注）を担当し、エンジニアアウトソーシング事業、ビジネスソリューション事業を行っております。

### (1) エンジニアアウトソーシング事業

半導体、電気電子、機械、情報、化学など、各分野の技術を身に付けた当社社員（技術社員）が顧客企業でのエンジニアニーズに応じて、派遣契約もしくは業務委託契約により人材サービスを提供しております。

主要顧客の取扱製品には、半導体、半導体製造装置、AV製品（デジタル家電）、輸送機器（自動車関連）、精密機械などがあり、当社は設計・開発、開発系評価・テスト、品質評価などの業務において人材サービスを提供しております。

また今後の労働人口の減少を想定し、日本人の海外留学生や外国人の採用も積極的に行っております。当該人材に顧客先で求められる技術研修や語学教育（日本語・英語・中国語）を実施し、グローバルエンジニアとして、顧客に提供するサービスも開始しました。

### (2) ビジネスソリューション事業

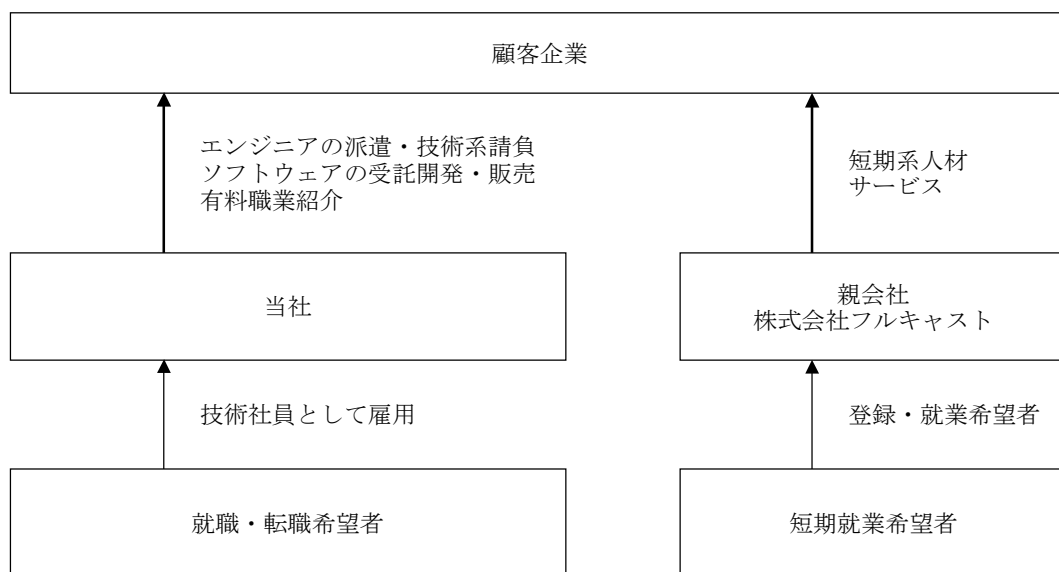
IT分野におけるオープン（汎用）系ソフトウェアやネットワーク、セキュリティ等の人材サービス事業ならびにオープン（汎用）系ソフトウェアの受託開発、販売事業の提供をしております。

### (3) その他の事業

有料職業紹介事業および上記(1)(2)の事業から派生した事業であります。

尚、当社の事業系統図は次のとおりであります。

（事業系統図）



（注）フルキャストグループの事業セグメント区分ならびに事業の内容は以下の通りであります。

（スポット事業）

ブルーカラー職種と呼ばれる業務を中心に、顧客企業の繁忙期や業務量の増減に併せて「必要な場合に短期的に人材サービスを提供する」短期系人材サービス業。

（オフィス事業）

オフィス業務を中心とした事務系分野における人材サービスならびに再就職支援、人材紹介、新卒就職支援の人材サービスを複合的に提供するオフィス系人材サービス業。

（ファクトリー事業）

水産・食品、機械、電気機器、精密機器、化学、ゴム、繊維・パルプ、輸送用機器、鉄鋼・金属など製造業における製造現場の一部または全てのライン業務の受託ならびに人材サービス業。



(テクノロジー事業)

製造業を中心とする開発・製造工程を対象とした技術系人材サービスを行っております。さらに、多業種のソフトウェアの開発工程を対象とした技術系人材サービスならびに受託によるシステム開発とシステムコンサルティングサービス業。

(その他事業)

4つのコア事業(人材関連事業)を補完する付加価値事業として展開。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「より多くの技術者の雇用を生み出し、高い技術力を提供する事でより豊かな社会の実現に貢献する」事を基本理念とし、顧客企業の求める次のCQD&Cを実践しております。

**C o s t** 顧客企業の求める適正な技術料金によるサービスを提供していきます。

**Q u a l i t y** 顧客企業の求める高い技術力を提供していきます。

**D e l i v e r y** 顧客企業の求める人材サービスをタイムリーに提供していきます。

**C o m p l i a n c e** 法令を遵守する企業であり続けます。

今後も、上記の経営方針を実践する事によって、より多くの技術者の雇用を生み出す会社となり、高度な技術サービスを行う事によって、豊かな社会の実現に貢献するとともに、企業価値の最大化を図っていく所存であります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、株式会社フルキャストを親会社とするフルキャストグループに属しております。

フルキャストグループにおいては、平成19年9月期において、売上高1,000億円、ROE20%以上を目標に掲げております。

当社といたしましては、株主の皆様のご期待にお応えするためにも、上記目標を達成する為の一翼を担うと共に、平成20年9月期までに、営業利益率10%という目標を掲げ、同目標を達成していく所存であります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、フルキャストグループにおけるテクノロジー事業として、高い技術力を顧客企業に提供し、フルキャストグループが掲げる「ワン・ストップ・トータル・ソリューション」の実現に向けてより一層の体制強化を図ってまいります。

具体的には、顧客のニーズに応えるべく当社技術社員の量的・質的な向上を図ってまいります。量的な向上につきましては、4年制大学生の新規卒業者の積極的な採用を行っていく一方、今後の少子化などによる労働人口の減少を視野に入れ、海外に居住する技術者をグローバルエンジニアとして採用し顧客企業に対して技術サービスを提供して行くことを推進してまいります。

質的な向上につきましては、顧客企業のニーズに併せた最先端の教育を当社の技術者に行う事によって、付加価値の高い技術サービスの提供をしてまいります。

これらの質的・量的なサービスの向上を通じて、より一層企業価値を高めていく所存であります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後のアウトソーシング業界を取巻く環境は、市場規模の拡大推移は期待できるものの、グローバル化とIT化が急速に進展すると同時に、顧客ニーズの多様化、高度化、専門化といった質的变化を伴っていくものと考えられます。

当社は、こうした市場ならびに顧客のニーズに柔軟に対応しながら、かつ顧客ニーズを先取りした戦略を進めていく必要性を感じております。そのために優秀な従業員の積極的な採用ならびに従業員に対する教育体制の強化を推進し、当社のサービスの付加価値を高めることにより、既存事業の拡大および収益の安定確保を図ってまいります。

そのための施策として以下の課題に取り組んでまいります。

① 技術社員に対する教育研修を充実させ、技術サービスの付加価値を向上させる。

② エレクトロニクス分野、自動車業界を中心とする輸送用機器分野等の製造業における開発系エンジニアの採用を積極的に行う。

③ エンジニアニーズのある新規分野の開拓を積極的に行う。

④ M&A戦略の推進を行い、事業を拡大し、収益性を向上させる。

⑤ コンプライアンスの徹底を図る。

#### 4. 中間財務諸表

##### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		対前中間 期比 増減 (千円)	前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1		1,467,672		1,443,598			1,254,250		
2	※4	5,784		16,849			14,609		
3		1,072,621		1,146,543			1,104,786		
4		18,570		17,888			9,193		
5		—		200,368			200,105		
6		175,891		219,613			179,568		
7		171,943		211,800			206,959		
		△11,250		△1,210			△7,133		
		2,901,232	89.1	3,255,452	83.7	354,219	2,962,340	83.0	
II 固定資産									
1 有形固定資産									
(1)	※1	5,509		7,180			8,049		
(2)	※1	30,993		38,452			36,768		
		36,502		45,632		9,129	44,817		
2 無形固定資産									
3 投資その他の資産									
(1)		—		200,280			199,160		
(2)		187,258		241,308			220,550		
(2)		107,880		113,629			106,297		
		△7,808		△2,684			△2,742		
		287,330		552,533		265,203	523,266		
		355,446	10.9	633,616	16.3	278,170	606,804	17.0	
		3,256,678	100.0	3,889,068	100.0	632,389	3,569,144	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		対前中間 期比	前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年9月30日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)										
I		流動負債								
1		30,060		65,100			28,741			
2		166,268		218,000			148,300			
3		178,350		88,128			61,298			
4		132,293		182,244			164,519			
5		112,301		167,919			154,302			
6		352,000		445,000			350,000			
7	※3	106,456		164,703			188,984			
			1,077,730	33.1	1,331,096	34.2	253,366	1,096,146	30.7	
II		固定負債								
1		155,683		178,811			158,935			
			155,683	4.8	178,811	4.6	23,127	158,935	4.5	
			1,233,414	37.9	1,509,907	38.8	276,493	1,255,081	35.2	
(資本の部)										
I		資本金								
II		資本剰余金								
1		694,150		—			—			
			694,150	21.3	—	—	—	—	—	
III		利益剰余金								
1		506,164		—			—			
			506,164	15.5	—	—	—	—	—	
			2,023,264	62.1	—	—	—	—	—	
			3,256,678	100.0	—	—	—	—	—	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		対前中間 期比	前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年9月30日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)		
(純資産の部)										
I 株主資本										
1	資本金	—	—	862,350	22.2		857,200	24.0		
2	資本剰余金									
(1)	資本準備金	—		733,550			728,400			
	資本剰余金合計	—	—	733,550	18.9		728,400	20.4		
3	利益剰余金									
(1)	その他利益剰余金									
	繰越利益剰余金	—		782,923			728,463			
	利益剰余金合計	—	—	782,923	20.1		728,463	20.4		
	株主資本合計	—	—	2,378,823	61.2		2,314,063	64.8		
II 評価・換算差額等										
1	その他有価証券評価差額金	—	—	337	0.0		—	—		
	評価・換算差額等合計	—	—	337	0.0		—	—		
	純資産合計	—	—	2,379,160	61.2		2,314,063	64.8		
	負債純資産合計	—	—	3,889,068	100.0		3,569,144	100.0		

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		対前中間 期比	前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			3,745,574	100.0		4,296,998	100.0	551,423		7,760,719	100.0
II 売上原価			2,729,371	72.9		3,157,592	73.5	428,221		5,669,430	73.1
売上総利益			1,016,203	27.1		1,139,406	26.5	123,202		2,091,288	26.9
III 販売費及び一般 管理費			801,300	21.4		868,571	20.2	67,271		1,509,979	19.4
営業利益			214,902	5.7		270,834	6.3	55,931		581,309	7.5
IV 営業外収益	※1		594	0.0		2,794	0.1	2,200		2,099	0.0
V 営業外費用	※2		30,900	0.8		2,454	0.1	△28,445		34,659	0.4
経常利益			184,596	4.9		271,174	6.3	86,577		548,748	7.1
VI 特別利益	※3		—	—		5,206	0.1	5,206		3,991	0.0
VII 特別損失	※4		9,178	0.2		1,302	0.0	△7,876		9,273	0.1
税引前中間(当 期)純利益			175,417	4.7		275,078	6.4	99,660		543,465	7.0
法人税、住民 税及び事業税		101,502			156,334				249,076		
法人税等調整 額		△30,788	70,714	1.9	△47,965	108,369	2.5	37,655	△32,612	216,464	2.8
中間(当期)純 利益			104,703	2.8		166,708	3.9	62,005		327,001	4.2
前期繰越利益			401,461			—		—		—	
中間(当期)未 処分利益			506,164			—		—		—	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
平成18年9月30日 残高 (千円)	857,200	728,400	728,400	728,463	728,463	2,314,063	-	-	2,314,063
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	5,150	5,150	5,150	-	-	10,300	-	-	10,300
剰余金の配当	-	-	-	△112,248	△112,248	△112,248	-	-	△112,248
中間純利益	-	-	-	166,708	166,708	166,708	-	-	166,708
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	337	337	337
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	5,150	5,150	5,150	54,460	54,460	64,760	337	337	65,097
平成19年3月31日 残高 (千円)	862,350	733,550	733,550	782,923	782,923	2,378,823	337	337	2,379,160

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成17年9月30日 残高 (千円)	499,950	235,950	235,950	401,461	401,461	1,137,361	1,137,361
事業年度中の変動額							
新株の発行	357,250	492,450	492,450	-	-	849,700	849,700
当期純利益	-	-	-	327,001	327,001	327,001	327,001
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 (千円)	357,250	492,450	492,450	327,001	327,001	1,176,701	1,176,701
平成18年9月30日 残高 (千円)	857,200	728,400	728,400	728,463	728,463	2,314,063	2,314,063

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	対前中間期比	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー					
1 税引前中間(当期)純 利益		175,417	275,078		543,465
2 減価償却費		7,564	9,910		19,066
3 貸倒引当金の増減額		8,568	△5,980		△614
4 賞与引当金の増減額		54,000	95,000		52,000
5 退職給付引当金の増 減額		4,330	19,876		7,581
6 受取利息及び受取配 当金		△10	△2,027		△973
7 支払利息		868	1,567		1,684
8 固定資産除却損		1,162	1,302		1,258
9 株式交付費		6,047	265		8,514
10 ソフトウェア償却費		2,774	4,323		6,105
11 売上債権の増減額		△72,711	△43,997		△110,136
12 たな卸資産の増減額		△13,635	△8,695		△5,390
13 仕入債務の増減額		12,108	36,359		10,789
14 前受収益の増減額		970	△1,607		3,293
15 未払金の増減額		48,632	26,719		△58,416
16 未払費用の増減額		△175,310	17,725		△143,084
17 未払消費税等の増減 額		△33,041	△20,553		2,848
18 その他		△2,663	△27,740		△27,005
小計		25,074	377,525	352,451	310,985
19 利息及び配当金の受 取額		10	1,479		291
20 利息の支払額		△856	△1,586		△1,668
21 法人税等の支払額		△120,692	△141,789		△228,305
営業活動による キャッシュ・フロー		△96,464	235,629	332,093	81,302

		前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	対前中間期比	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー					
1 投資有価証券の取得 による支出		—	—		△196,906
2 出資金の増加による 支出		—	△600		—
3 有形固定資産の取得 による支出		△10,257	△11,916		△32,126
4 無形固定資産の取得 による支出		△9,691	△1,053		△30,129
5 貸付による支出		△400	—		△400
6 貸付金の回収による 収入		591	65		656
投資活動による キャッシュ・フロー		△19,756	△13,504	6,252	△258,905
III 財務活動による キャッシュ・フロー					
1 短期借入金の純増減 額		8,100	69,700		△9,868
2 長期借入金の返済に よる支出		△11,040	—		△11,040
3 株式の発行による収 入		775,152	10,034		841,185
4 配当金の支払額		—	△112,248		—
財務活動による キャッシュ・フロー		772,212	△32,513	△804,725	820,277
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		—	—	—	—
V 現金及び現金同等物の 増減額		655,990	189,611	△466,379	642,674
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		811,681	1,454,356	642,674	811,681
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	1,467,672	1,643,967	176,295	1,454,356



中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法  (2) たな卸資産 ① 原材料 先入先出法による原価法 ② 仕掛品 個別法による原価法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末決算日の市場 価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資 産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法に より算定) 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 ① 原材料 同左 ② 仕掛品 同左	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格 等に基づく時価法 (評価 差額は、全部純資産直入 法により処理し、売却原 価は移動平均法により算 定) 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 ① 原材料 同左 ② 仕掛品 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数は次のとお りであります。 建物 3～15年 工具器具及び 備品 2～10年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 社内における利用可能期 間(3～5年)による定額法 ソフトウェア(販売目的) 見込有効期間(3年)にお ける見込販売数量による償 却額と販売可能な残存有効 期間に基づく均等償却額を 比較し、いずれか大きい金 額を計上しております。 (3) 長期前払費用 均等償却	(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数は次のとお りであります。 建物 3～15年 工具器具及び 備品 2～15年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 同左 (3) 長期前払費用 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 同左 ソフトウェア(販売目的) 見込有効期間(3年)にお ける見込販売数量による償 却額と販売可能な残存有効 期間に基づく均等償却額を 比較し、いずれか大きい金 額を計上しております。 (3) 長期前払費用 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸 倒に備えるため、一般債権 については貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の 債権については個別に回収 可能性を検討して回収不能 見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、発生の翌会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 従業員の平均残存勤務期間短縮のため、当中間会計期間より数理計算上の差異の処理年数を10年から5年に変更しております。</p> <p>この結果、従来の処理年数に比べ退職給付費用が4,354千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ4,354千円多く計上されております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、発生の翌会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 従業員の平均残存勤務期間短縮のため、当中間会計期間より数理計算上の差異の処理年数を10年から5年に変更しております。</p> <p>この結果、従来の処理年数に比べ退職給付費用が8,708千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ8,708千円多く計上されております。</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
6 中間キャッシュ・フロー (キャッシュ・フロー計算書) における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び 取得日から3ヶ月以内に満期 日の到来する流動性の高い、 容易に換金可能であり、かつ、 価値の変動について僅少なり スクしか負わない短期的な投 資からなっております。	同左	同左
7 その他中間財務 諸表(財務諸表) 作成のための基 本となる重要な 事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会 計処理は税抜方式によってお ります。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減 損に係る会計基準(「固定資産の減損 に係る会計基準の設定に関する意見 書」(企業会計審議会 平成14年8月 9日)及び「固定資産の減損に係る会 計基準の適用指針」(企業会計基準適 用指針第6号 平成15年10月31日)を 適用しております。これによる損益に 与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に 係る会計基準(「固定資産の減損に係 る会計基準の設定に関する意見書」 (企業会計審議会 平成14年8月9 日)及び「固定資産の減損に係る会計 基準の適用指針」(企業会計基準適用 指針第6号 平成15年10月31日)を適 用しております。これによる損益に与 える影響はありません。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関 する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純 資産の部の表示に関する会計基準」 (企業会計基準第5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部 の表示に関する会計基準等の適用指 針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しており ます。 従来の資本の部の合計額に相当する 金額は2,314,063千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、 当事業年度における貸借対照表の純資 産の部については、改正後の財務諸表 等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年3月31日)	当中間会計期間末 (平成19年3月31日)	前事業年度末 (平成18年9月30日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 43,486千円</p> <p>2 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越契約の総額 1,200,000千円 借入実行残高 149,468千円 差引額 1,050,532千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 56,425千円</p> <p>2 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越契約の総額 1,120,000千円 借入実行残高 196,000千円 差引額 924,000千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 54,374千円</p> <p>2 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越契約の総額 1,120,000千円 借入実行残高 123,200千円 差引額 996,800千円</p>
<p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的に重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※3 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>※3 _____</p>
<p>※4 _____</p>	<p>※4 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 3,449千円</p>	<p>※4 _____</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 10千円</p> <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 868千円</p> <p>新株発行費 6,047千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 1,001千円</p> <p>上場関連費用 22,518千円</p> <p>※3 特別利益の主要項目</p> <p>—————</p> <p>※4 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損 1,162千円</p> <p>敷金保証金償却額 8,015千円</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 7,564千円</p> <p>無形固定資産 2,774千円</p>	<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 650千円</p> <p>有価証券利息 1,047千円</p> <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 1,567千円</p> <p>株式交付費 265千円</p> <p>※3 特別利益の主要項目</p> <p>貸倒引当金戻入益 5,206千円</p> <p>※4 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損 1,302千円</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 9,910千円</p> <p>無形固定資産 4,323千円</p>	<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 781千円</p> <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 1,684千円</p> <p>株式交付費 8,514千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 1,001千円</p> <p>上場関連費用 22,518千円</p> <p>※3 特別利益の主要項目</p> <p>貸倒引当金戻入益 3,991千円</p> <p>※4 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損 1,258千円</p> <p>敷金保証金償却額 8,015千円</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 19,066千円</p> <p>無形固定資産 6,105千円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加株式数 (株)	当中間会計期間減少株式数 (株)	当中間会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	56,124	412	—	56,536
合計	56,124	412	—	56,536

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加412株は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当中間会計期間末残高 (千円)
			前事業年度末	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末	
提出会社	平成14年新株予約権 (注) 1	普通株式	1,700	—	412	1,288	32,200
	合計	—	1,700	—	412	1,288	32,200

(注) 1. 平成14年新株予約権の当中間会計期間減少は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月20日 定時株主総会	普通株式	112,248	2,000	平成18年9月30日	平成18年12月21日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月1日 取締役会	普通株式	56,536	利益剰余金	1,000	平成19年3月31日	平成19年6月12日

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	11,346	4,778	—	56,124
合計	11,346	4,778	—	56,124

(変動理由の概要)

増加数の内訳

新株予約権の権利行使 2,740株  
 有償一般募集増資 2,000株  
 平成18年4月1日付にて普通株式1株につき4株に分割しております。  
 これにより、40,038株増加し、13,346株から53,384株になっております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年12月20日 定時株主総会	普通株式	—	—	—	—

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月20日 定時株主総会	普通株式	112,248	利益剰余金	2,000	平成18年9月30日	平成18年12月21日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)
現金及び預金 1,467,672千円 現金及び現金同等物 1,467,672千円	現金及び預金 1,443,598千円 有価証券 200,368千円 現金及び現金同等物 1,643,967千円	現金及び預金 1,254,250千円 有価証券 200,105千円 現金及び現金同等物 1,454,356千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
重要性が乏しく、また、契約一件当たりの金額が僅少なため、中間財務諸表等規則第5条の3の規定により、財務諸表等規則8条の6第6項の規定を準用し、記載を省略しております。	同左	重要性が乏しく、また、契約一件当たりの金額が僅少なため、財務諸表等規則8条の6第6項の規定により、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年3月31日現在)

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	2,000

当中間会計期間末 (平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
債券			
社債	197,710	198,280	569
合計	197,710	198,280	569

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	2,000
MMF	200,368

前事業年度末 (平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
債券			
社債	196,794	197,160	366
合計	196,794	197,160	366

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	2,000
MMF	200,105



(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(平成18年3月31日現在)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成19年3月31日現在)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度末(平成18年9月30日現在)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間会計期間(自平成18年10月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成17年10月1日至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自平成17年10月1日至平成18年3月31日)

関連会社がないため記載しておりません。

当中間会計期間(自平成18年10月1日至平成19年3月31日)

関連会社がないため記載しておりません。

前事業年度(自平成17年10月1日至平成18年9月30日)

関連会社がないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日	当中間会計期間 自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日	前事業年度 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日
1株当たり 純資産額 151,600円83銭	1株当たり 純資産額 42,082円23銭	1株当たり 純資産額 41,231円26銭
1株当たり 中間純利益 7,970円11銭	1株当たり 中間純利益 2,964円55銭	1株当たり 当期純利益 6,076円63銭
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 7,420円65銭	潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 2,895円31銭	潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 5,740円50銭
		<p>当社は、平成18年4月1日付で普通株式1株に対し普通株式4株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前事業年度(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p>
		1株当たり 純資産額 25,060円84銭
		1株当たり 当期純利益 5,449円29銭
		潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 —

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日	当中間会計期間 自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日	前事業年度 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日
中間損益計算書(損益計算書)上の中間(当期)純利益(千円)	104,703	166,708	327,001
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	104,703	166,708	327,001
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	13,137	56,234	53,813
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の内訳(株)			
新株予約権	973	1,345	3,151
普通株式増加数(株)	973	1,345	3,151
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日	当中間会計期間 自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日	前事業年度 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日
<p>平成18年1月23日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたしました。</p> <p>1. 平成18年4月1日をもって普通株式1株につき4株に分割いたしました。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 40,038株</p> <p>(2) 分割方法 平成18年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき4株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>2. 配当起算日 平成18年4月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間および前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報はそれぞれ以下のとおりとなります。</p>		
前中間 会計期間	当中間 会計期間	前事業年度
1株当たり純資産額 21,841円 65銭	1株当たり純資産額 37,900円 21銭	1株当たり純資産額 25,060円 84銭
1株当たり中間純利益金額 2,230円 09銭	1株当たり中間純利益金額 1,992円 49銭	1株当たり当期純利益金額 5,449円 29銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 —————	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 1,855円 16銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 —————

## 5. 生産、受注及び販売の状況

該当事項はございません。

(1) 生産実績

当社が行うエンジニアアウトソーシング事業は、提供するサービスの性格上、生産実績になじまないため記載を省略しております。

(2) 受注状況

当社が行うエンジニアアウトソーシング事業は、受注時の業務量がその後の顧客の要望に合わせて変更することが多く受注状況を正確に把握することが困難であるため、当該記載を省略しております。

(3) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
エンジニアアウトソーシング事業 (千円)	3,958,193	19.9
ビジネスソリューション事業 (千円)	338,804	△24.0
合計 (千円)	4,296,998	14.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 6. 四半期毎の業績の推移

平成19年9月期

	第1四半期 平成18年10月～ 平成18年12月		第2四半期 平成19年1月～ 平成19年3月		第3四半期 平成19年4月～ 平成19年6月		第4四半期 平成19年7月～ 平成19年9月	
		千円		千円		千円		千円
売上高	2,189,649		2,107,348		—		—	
売上総利益	562,458		576,947		—		—	
営業利益	137,886		132,947		—		—	
経常利益	137,949		133,225		—		—	
税引前当期純利益	143,176		131,901		—		—	
当期純利益	79,928		86,779		—		—	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
1株当たり当期純利益	1,423	41	1,543	19	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,390	12	1,507	15	—	—	—	—
		千円		千円		千円		千円
総資産	3,842,221		3,889,068		—		—	
純資産	2,283,543		2,379,160		—		—	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
1株当たり純資産	40,635	34	42,082	23	—	—	—	—
		千円		千円		千円		千円
営業活動によるキャッシュ・フロー	△30,803		266,433		—		—	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,412		△6,092		—		—	
財務活動によるキャッシュ・フロー	325,452		△357,965		—		—	
現金及び現金同等物期末残高	1,741,592		△97,625		—		—	

平成18年9月期

	第1四半期 平成18年10月～ 平成18年12月		第2四半期 平成19年1月～ 平成19年3月		第3四半期 平成19年4月～ 平成19年6月		第4四半期 平成19年7月～ 平成19年9月	
		千円		千円		千円		千円
売上高	1,836,426		1,909,148		1,953,124		2,062,019	
売上総利益	462,381		553,822		435,067		640,017	
営業利益	94,369		120,532		44,074		322,332	
経常利益	64,872		119,723		41,583		322,568	
税引前当期純利益	58,075		117,342		41,518		326,529	
当期純利益	32,816		71,887		18,004		204,294	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
1株当たり当期純利益	2,537	42	5,472	10	338	45	3,796	37
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2,363	11	1,855	16	317	32	3,586	37
		千円		千円		千円		千円
総資産	3,373,620		3,256,678		3,247,353		3,569,144	
純資産	1,951,377		2,023,264		2,070,268		2,314,063	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
1株当たり純資産	146,214	42	151,600	83	37,955	94	41,231	26
		千円		千円		千円		千円
営業活動によるキャッシュ・フロー	△55,491		△40,972		△225,620		403,387	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,731		△11,025		△216,054		△23,093	
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,045,261		△273,049		210,700		△162,635	
現金及び現金同等物期末残高	1,792,719		△325,047		△230,973		217,657	